

2023年度送配電部門収支の算定結果について

- 電気事業法および電気事業託送供給等収支計算規則(経済産業省令)にもとづき、2023年度の送配電部門収支(※)を算定した結果、当期純利益は28億円となりました。

※当社の収支のうち、電力の託送などを行う送配電部門に係る収支です。

《2023年度送配電部門収支算定結果》

項 目	金 額 (億円)
営業収益 (1)	2,486
営業費用 (2)	2,415
営業利益 (3)=(1)-(2)	71
営業外損益 (4)	▲31
特別損益 (5)	—
税引前送配電部門当期純利益 (又は当期純損失) (6)=(3)+(4)+(5)	39
法人税等 (7)	10
送配電部門当期純利益 (又は当期純損失) (8)=(6)-(7)	28

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てています。

以上

第1表

社内取引明細表(1)

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	4,232	基準託送供給料金相当額等取引収益	2,421
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	4,232	合計	2,421

(記載注意)

必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項を脚注として記載すること。

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	2,421
合計	2,421

(記載注意)

必要に応じ、収益の算定根拠を脚注として記載すること。

(2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合計	-

(記載注意)

- 1 接続検討料相当額取引収益は、接続検討料に、事業者における送配電外部から当年度中に接続検討依頼を受けた件数を乗じて算定すること。
- 2 必要に応じ、収益の算定根拠を脚注として記載すること。

(3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	4,232
合計	4,232

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

第1表

社内取引明細表(2)
2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(4)アンシラリーサービス取引費用 (単位 百万円)	
種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	-

(記載注意)
必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(5)振替損失調整額取引費用 (単位 百万円)	
種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	-

(記載注意)
必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(6)消耗品費用 (単位 百万円)	
種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-

(記載注意)
必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(7)最終保障供給対応取引費用 (単位 百万円)	
種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

(記載注意)
必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

設備別費用明細表
2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電等費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	114	-	114
給料手当	-	-	-	4,807	3,608	6,929	4,559	1,494	-	21,398
給料手当振替額(貸方)	-	-	-	△ 105	△ 31	△ 256	△ 1	△ 2	-	△ 396
退職給与	-	-	-	-	-	-	-	2,707	-	2,707
厚生費	-	-	-	805	607	1,171	925	583	-	4,093
委託検査針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	-	-	-	39	38	257	187	266	-	789
燃料費	-	1,954	-	-	-	-	-	-	-	1,954
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	0	-	53	130	144	59	142	-	530
修繕費	44	457	14	4,530	2,713	26,738	-	1,246	-	35,747
水利使用料	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
補償費	-	-	-	132	0	76	1	0	-	211
賃借料	0	1	-	1,585	339	3,201	-	1,253	-	6,381
託送料	-	-	-	6,378	-	-	-	-	-	6,378
事業者間精算費	-	-	-	380	-	-	-	-	-	380
委託費	-	278	-	2,781	510	7,123	4,056	2,306	-	17,057
損害保険料	-	-	-	2	13	7	-	1	-	24
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	18	111	-	130
養成費	-	-	-	-	-	-	-	188	-	188
研究費	-	-	-	-	-	-	-	658	-	658
諸費	-	0	-	458	326	2,090	1,708	6,106	-	10,690
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	2	24	-	1,827	1,382	3,559	-	322	-	7,117
雑税	-	-	-	7	47	3	1	157	-	217
減価償却費	7	217	95	9,594	6,916	8,408	-	3,276	-	28,515
固定資産除却費	-	71	-	1,481	1,388	2,693	-	169	-	5,804
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,172	7,172
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	65,770	65,770
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 19	-	△ 19
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,223	1,223
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	10,524	10,524
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,947	1,947
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,232	4,232
合計	55	3,005	109	34,759	17,992	62,150	11,517	21,085	90,869	241,545

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

送配電部門収支計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	241,545	営業収益	248,652
水力発電費	55	電灯料	812
火力発電費	3,005	電力料	8,644
新エネルギー等発電等費	109	地帯間販売電源料	8,184
地帯間購入電源費	7,172	(インバランス対応取引収益)	1,973
(インバランス対応取引費用)	1,582	(インバランスネットティング収益)	4,583
(インバランスネットティング費用)	3,967	(広域運用調整電力量に係る収益)	1,627
(広域運用調整電力量に係る費用)	1,276	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	-	他社販売電源料	14,202
他社購入電源費	65,770	(インバランス対応取引収益)	8,566
(インバランス対応取引費用)	5,433	(追加供給電力量に係る収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	18,824	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	託送収益	207,023
(追加供給力に係る費用)	-	接続供給託送収益	206,711
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	13,626
非化石証書購入費	-	(インバランス調整に係る収益)	-
送電費	34,759	その他託送収益	312
変電費	17,992	事業者間精算収益	613
配電費	62,150	電気事業雑収益	6,748
販売費	11,517	遅取加算料金	-
一般管理費	21,085	社内取引収益	2,421
接続供給託送料	-	(インバランス対応相当額取引収益)	-
賠償負担金相当金	1,223	(インバランスの供給相当額に係る収益)	2,421
廃炉円滑化負担金相当金	-		
廃炉等負担金	-		
電源開発促進税	10,524		
事業税	1,947		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△ 1		
社内取引費用	4,232		
(インバランス対応相当額取引費用)	-		
(インバランスの買取相当額取引費用)	4,232		
営業利益(又は営業損失)	7,106		
営業外費用	4,105	営業外収益	922
財務費用	3,821	財務収益	93
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	8		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	283	事業外収益	828
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	3,923		
法人税等	1,097		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	2,826		

(記載注意)

次に掲げる事項について、脚注として記載すること。

- 送配電部門収支計算書の作成に関する会計方針(重要なものに限る、その採用が原則とされているものを除く。)
- 会計方針の変更をしたときは、その趣旨及びその変更による増減額(ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。)
- 必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項

(送配電部門収支計算書等における注記)

(1)送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項に基づいて作成している。

(2)託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準に基づき会計整理をしている。

第 4 表

固定資産明細表(1)

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高				期 中 増 減 額			期 末 残 高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備	672	-	516	155	-	-	7	672	-	524	148
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	94	-	70	23	-	-	1	94	-	71	22
構築物	310	-	219	90	-	-	2	310	-	222	88
機械装置	267	-	225	41	-	-	3	267	-	229	37
備品	0	-	0	0	-	-	-	0	-	0	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0	-
火力発電設備	7,678	-	5,561	2,116	311	-	133	7,989	-	5,695	2,294
土地	32	-	-	32	-	-	-	32	-	-	32
建物	1,433	-	1,107	325	18	-	20	1,452	-	1,128	324
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	6,190	-	4,436	1,754	293	-	114	6,483	-	4,550	1,933
備品	20	-	17	3	△ 1	-	△ 1	19	-	16	3
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0
新エネルギー等発電等設備	-	-	-	-	21,342	18,595	1,167	21,342	18,595	1,167	1,579
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	2,958	2,509	180	2,958	2,509	180	269
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	18,383	16,085	987	18,383	16,085	987	1,310
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	591,911	20,696	405,657	165,557	8,728	64	7,670	600,639	20,760	413,327	166,550
土地	14,465	61	-	14,404	9	△ 0	-	14,475	61	-	14,413
建物	2,721	268	1,477	974	2	-	42	2,723	268	1,520	934
構築物	488,168	17,551	341,859	128,757	8,204	72	5,502	496,372	17,623	347,361	131,387
機械装置	46,314	2,147	36,007	8,159	567	△ 3	577	46,881	2,143	36,584	8,153
備品	933	-	893	39	2	-	0	935	-	894	41
リース資産	234	-	190	43	△ 52	-	△ 27	181	-	162	19
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	39,074	667	25,229	13,178	△ 5	△ 3	1,575	39,069	663	26,804	11,600
変電設備	409,224	28,773	274,939	105,511	△ 15,913	△ 18,535	2,366	393,310	10,238	277,306	105,765
土地	14,463	174	-	14,289	1,035	-	-	15,498	174	-	15,324
建物	42,591	2,892	26,877	12,821	△ 2,396	△ 2,509	25	40,194	383	26,902	12,908
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	348,169	25,703	244,170	78,295	△ 14,337	△ 16,025	2,538	333,832	9,677	246,709	77,445
備品	3,723	2	3,669	51	△ 29	-	△ 17	3,694	2	3,652	39
リース資産	31	-	26	4	△ 6	-	△ 3	25	-	23	1
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	244	-	194	49	△ 179	-	△ 175	64	-	19	45

固定資産明細表(2)

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高			期 中 増 減 額			期 末 残 高				
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
配電設備	723,824	21,923	401,206	300,694	9,250	590	5,200	733,075	22,513	406,407	304,153
土地	112	-	-	112	-	-	-	112	-	-	112
建物	1,097	-	786	311	-	-	19	1,097	-	805	291
構築物	541,599	16,137	313,104	212,356	7,708	157	4,569	549,307	16,295	317,673	215,337
機械装置	178,568	5,785	85,209	87,572	1,680	432	734	180,249	6,217	85,944	88,086
備品	1,219	-	1,168	50	52	-	△ 2	1,271	-	1,166	105
リース資産	567	-	508	58	△ 205	-	△ 166	361	-	342	19
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	660	-	428	231	14	-	45	675	-	474	200
業務設備	96,733	1,482	70,914	24,336	4,854	37	2,291	101,588	1,520	73,206	26,861
土地	3,908	2	-	3,906	△ 0	-	-	3,908	2	-	3,906
建物	35,126	118	27,147	7,860	529	-	200	35,656	118	27,347	8,190
構築物	426	-	277	149	4	-	6	431	-	284	146
機械装置	53,053	1,361	41,604	10,087	2,855	37	1,263	55,908	1,398	42,868	11,641
備品	507	0	483	23	△ 10	-	△ 9	496	0	474	21
リース資産	13	-	12	1	△ 0	-	△ 5	13	-	6	6
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	3,697	-	1,389	2,308	1,476	-	835	5,174	-	2,224	2,949
建設仮勘定	21,091	-	-	21,091	5,145	-	-	26,236	-	-	26,236
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	3	-	-	3	△ 0	-	-	3	-	-	3
新エネルギー等発電等設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	11,177	-	-	11,177	805	-	-	11,983	-	-	11,983
変電設備	4,667	-	-	4,667	3,225	-	-	7,893	-	-	7,893
配電設備	4,453	-	-	4,453	1,217	-	-	5,671	-	-	5,671
業務設備	789	-	-	789	△ 104	-	-	685	-	-	685
合計	1,851,136	72,875	1,158,797	619,463	33,718	752	18,837	1,884,854	73,628	1,177,634	633,591

(記載注意)

- 次に掲げる事項について、脚注として記載すること。
 - 固定資産明細表の作成に関する会計方針(重要なものに限り、その採用が原則とされているものを除く。)
 - 有形固定資産は定額法によっている。
 - 無形固定資産は定額法によっている。
 - 会計方針の変更をしたときは、その旨及びその変更による増減額(ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。)
 - 償却年数又は残存簿価の変更(軽微なものを除く。)をしたときは、その旨
 - 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるものについては、主要件名別帳簿原価期中増減明細として期中増加額及び期中減少額
- 必要に応じ、資産の状態を正確に判断するために必要な事項を記載すること。

(注)

1. 帳簿原価、減価償却費、帳簿価額は、共用固定資産を除いた値を記載している。

2. 主要件名別帳簿原価期中増減明細

送電設備	期中増加	北口地中線(北口~大通)OFケーブル張替	1,366 百万円			
	期中増加	中の橋地中線1号線再設	939 百万円			
	期中増加	南九条大通地中線OFケーブル張替	884 百万円			
変電設備	期中増加	大通変電所再設	3,122 百万円	期中減少	電気事業会計規則の一部改正に伴う 新エネルギー等発電等設備への振替	21,342 百万円
	期中増加	旭川中央変電所新設	1,255 百万円			
	期中増加	小樽変電所配電用C変圧器他取替	353 百万円	期中減少	大通変電所再設関連除却	893 百万円
				期中減少	室蘭変電所187kV連絡用変圧器D他単独除却	330 百万円

第5表

離島供給収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	3,218	営業収益	3,435
水力発電費	55	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	538
火力発電費	3,005	(燃料費調整分)	△0
新エネルギー等発電等費	-	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	708
他社購入電源費	63	(燃料費調整分)	△0
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	93	託送収益	1,894
		接続供給託送収益	1,894
		(離島ユニバーサルサービス費)	1,948
		(燃料費調整分)	△ 54
		電気事業雑収益	294
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	-
		(燃料費調整分相当額)	-
営業利益(又は営業損失)	217		
営業外費用	18	営業外収益	12
財務費用	14	財務収益	1
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	0	事業外収益	11
(社債発行費償却)	-	特別利益	-
事業外費用	3		
特別損失	-		
税引前離島部門当期純利益(又は税引前離島部門当期純損失)	211		
法人税等	59		
離島部門当期純利益(又は離島部門当期純損失)	152		

(記載注意)

- 次に掲げる事項について、脚注として記載すること。
 - 離島供給収支計算書の作成に関する会計方針(重要なものに限り、その採用が原則とされているものを除く。)
 - 会計方針の変更をしたときは、その旨及びその変更による増減額(ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。)
 - 必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項
- 法人税等については、税引前離島部門当期純利益に法定実効税率を乗じて得た額を計上する。
- 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。

インバランス等収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	35,316	営業収益	32,799
地帯間購入電源費	6,826	地帯間販売電源料	8,184
(インバランス対応取引費用)	1,582	(インバランス対応取引収益)	1,973
(インバランスネットティング費用)	3,967	(インバランスネットティング収益)	4,583
(広域運用調整電力量に係る費用)	1,276	(広域運用調整電力量に係る収益)	1,627
他社購入電源費	24,258	他社販売電源料	8,566
(インバランス対応取引費用)	5,433	(インバランス対応取引収益)	8,566
(インバランスの買取りに係る費用)	18,824	(追加供給電力量に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給力に係る費用)	-	託送収益	13,626
社内取引費用	4,232	接続供給託送収益	13,626
(インバランス対応相当額取引費用)	-	(インバランスの供給に係る収益)	13,626
(インバランスの買取相当額取引費用)	4,232	(インバランスリスク料に係る収益)	170
		(インバランス調整に係る収益)	-
		社内取引収益	2,421
		(インバランス対応相当額取引収益)	-
		(インバランスの供給相当額取引収益)	2,421
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	119
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
インバランス等取引利益(インバランス等取引損失)	△ 2,517		

(記載注意)

1. 次に掲げる事項について、脚注として記載すること。

- (1) インバランス等収支計算書の作成に関する会計方針(重要なものに限り、その採用が原則とされているものを除く。)
- (2) 会計方針の変更をしたときは、その旨及びその変更による増減額(ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。)
- (3) 必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項
- (4) インバランスの供給に係る電力量(kWh)及びインバランスの買取りに係る電力量(kWh)
- (5) インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額

2. インバランスリスク料に係る収益は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(平成24年経済産業省令第46号)第13条の3の3第2号に掲げる額を記載すること。

(注1) インバランス等収支計算書の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。

なお、2023年度における確定値は、営業費用35,464百万円(地帯間購入電源費6,826百万円、他社購入電源費24,406百万円、社内取引費用4,232百万円)及び営業収益33,141百万円(地帯間販売電源料8,184百万円、他社販売電源料9,140百万円、託送収益13,394百万円、社内取引収益2,421百万円)である。

(注2) インバランス等収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は1,205百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は2,022百万kWhである。

(注3) 2023年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は1,181百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は2,010百万kWhである。

(注4) インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

(注5) インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△222百万円である。